

## 岩手県金融経済概況（平成 26 年 7～8 月）

### 1. 概 況

県内経済は、消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、総じて底堅く推移しているが、自動車販売（新車登録・届出台数ベース）については、持ち直しのペースが緩やかとなっている。公共投資は、高水準の伸びを続けている。設備投資は、増加している。住宅投資は、高水準ながら、駆け込み需要の反動もみられている。

生産は、消費税率引き上げ後の反動がみられたあと、緩やかに持直している。

雇用・所得環境は、引き続き改善している。

### 2. 最終需要

#### (1) 個人消費

個人消費は、駆け込み需要の反動がみられる中、総じて底堅く推移しているが、自動車販売（新車登録・届出台数ベース）については、持ち直しのペースが緩やかとなっている。

百貨店売上高（7～8 月）は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、天候不順の影響もあって、前年比マイナスを続けている。

—— もっとも、マイナス幅は、総じて縮小傾向を辿っている。

#### 【前年比の推移】

	衣料品	飲食料品	雑貨	その他共計
平成 26 年 1～3 月	+ 2.1	+ 1.3	+ 0.3	+ 2.6
4～6 月	△ 9.7	△ 4.0	△ 12.5	△ 7.9
平成 26 年 4 月	△ 9.5	△ 4.0	△ 13.9	△ 8.3
5 月	△ 4.0	△ 2.2	△ 9.8	△ 4.0

6月	△14.4	△ 5.8	△13.6	△11.1
7月	△ 6.5	△ 1.9	+0.6	△ 4.1
8月	△ 4.9	0.0	+0.3	△ 1.2

スーパー売上高（6～7月）は、増加地合いを辿っている。

新車登録・届出台数（7～8月）は、5ヵ月連続の前年割れとなった。

—— 普通乗用車、小型乗用車が前年比プラスに転じる中、軽四輪の前年比マイナス幅が拡大するなど、全体としてみれば、駆け込み需要の反動からの持ち直しのペースが緩やかになっている。

#### 【前年比の推移】

	普通乗用車	小型乗用車	軽四輪	その他共計
平成26年 1～3月	+35.8	+2.6	+35.3	+21.0
4～6月	△10.7	△ 3.7	+ 5.2	△ 3.1
平成26年 4月	△13.2	+ 4.5	+ 5.7	△ 2.3
5月	△ 7.7	△13.6	+ 7.7	△ 1.5
6月	△11.2	△ 2.6	+ 2.9	△ 5.0
7月	△ 9.2	+ 0.2	△ 5.4	△ 5.9
8月	+ 7.9	+ 5.5	△25.8	△ 11.0

#### (2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧復興工事を主体に、高水準の伸びを続けている。

—— 7～8月の公共工事請負金額は、前年対比で1割程度のプラスとなった。

—— 大型工事では、防波堤建設工事や住宅団地整備工事などが目立っている。

民間設備投資（平成26年度計画；短観ベース）は、非製造業では、マイナス計画とする先が多くみられる一方、製造業では、多くの先が前年度対比で増額計画とする中、一部先で大口の新製品対応投資などを計画していることを主因に、前年度対比で大幅増の投資計画となり、全産業ベースでも前年を上回る計画となった。

住宅投資（新設住宅着工戸数；6～7月）については、持家が、駆け込み需要の反動を主因に、高水準ながら4ヵ月連続で前年を下回ったほか、貸家も昨年同時期の集中着工の反動から前年比マイナス転化したことから、単月（7月）では、大幅マイナス転化を余儀なくされた。

### 【前年比の推移】

	持家	貸家	分譲	その他共計
平成 26 年 1～ 3 月	+ 18.8	+ 15.2	+ 87.3	+ 27.8
4～6 月	△12.2	+ 46.4	+ 43.6	+ 9.1
平成 26 年 4 月	△14.6	+ 85.8	3.2 倍	+ 22.8
5 月	△18.4	+ 88.5	△64.0	+ 2.9
6 月	△ 3.3	△ 1.9	+ 29.6	+ 2.9
7 月	△11.7	△39.4	△24.1	△24.0

県内官民建設工事全体の出来高（建設総合統計；6～7 月）は、高水準の前年を 5 割以上上回る増加を続けている（平成 24 年 2 月以来 30 ヶ月連続で前年比プラス）。

### 3. 生産動向

生産は、消費税率引き上げの影響による反動がみられたあと、5～6 月にかけて、緩やかに持直している。

—— 5～6 月の県内鉱工業生産指数（季節調整済計数）をみると、生産用機械、業務用機械、輸送機械等が、前月対比で増加している。

### 4. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率（季節調整値；6～7 月）は、引き続き、1.00 倍以上となった（6 月 1.08 倍、7 月 1.05 倍）。

—— 平成 25 年 5 月以降 15 ヶ月連続で 1.00 倍以上を記録。

雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査；6～7 月）は、2 ヶ月連続で直近ピークを更新した（6 月 357,511 人、7 月 358,184 人<従来のピークは、平成 25 年 12 月 357,254 人>）。

名目賃金指数（5～6 月）は、8 ヶ月連続で前年比プラスとなった。

雇用者所得（県内合計値；5～6 月）は、8 ヶ月連続で前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、7～8 月合計で 9 件、99.1 億円となった。

—— 件数、金額共に前年（件数 8 件、金額 10.3 億円）を上回った。

## 6. 金融面の動向

県内民間金融機関の預金、貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、低下地合いを辿っている。

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>